

# 平成28年度 決算の概要

長野市

平成28年度 長野市 一般会計・特別会計の決算総括

(単位:千円)

		歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	
		A	B	C=A-B	D	C-D	
一 般 会 計 ※ 借換債除く	28年度	150,996,378	147,666,682	3,329,696	1,351,359	1,978,337	
	27年度	162,264,921	156,849,118	5,415,803	3,235,238	2,180,565	
	増 減	△ 11,268,543	△ 9,182,436	△ 2,086,107	△ 1,883,879	△ 202,228	
特 別 会 計	1 国民健康保険特別会計	28年度	41,235,533	41,123,743	111,790	0	111,790
		27年度	42,108,403	41,920,286	188,117	0	188,117
		増 減	△ 872,870	△ 796,543	△ 76,327	0	△ 76,327
	★ 2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	28年度	3,666	3,570	96	0	96
		27年度	5,623	5,451	172	0	172
		増 減	△ 1,957	△ 1,881	△ 76	0	△ 76
	3 駐車場事業特別会計	28年度	208,654	208,638	16	0	16
		27年度	227,308	227,292	16	0	16
		増 減	△ 18,654	△ 18,654	0	0	0
	4 飯綱高原スキー場事業特別会計	28年度	94,220	94,020	200	0	200
		27年度	106,873	106,672	201	0	201
増 減		△ 12,653	△ 12,652	△ 1	0	△ 1	
★ 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	28年度	97,292	57,074	40,218	0	40,218	
	27年度	94,015	26,312	67,703	0	67,703	
	増 減	3,277	30,762	△ 27,485	0	△ 27,485	
6 介護保険特別会計	28年度	32,255,027	31,347,780	907,247	0	907,247	
	27年度	31,580,309	31,225,670	354,639	0	354,639	
	増 減	674,718	122,110	552,608	0	552,608	
7 ★ 授産施設特別会計	28年度	79,890	73,275	6,615	0	6,615	
	27年度	77,459	71,804	5,655	0	5,655	
	増 減	2,431	1,471	960	0	960	
8 鬼無里大岡観光施設事業特別会計	28年度	64,557	64,493	64	0	64	
	27年度	76,672	76,609	63	0	63	
	増 減	△ 12,115	△ 12,116	1	0	1	
9 後期高齢者医療特別会計	28年度	4,677,630	4,671,628	6,002	0	6,002	
	27年度	4,475,277	4,462,001	13,276	0	13,276	
	増 減	202,353	209,627	△ 7,274	0	△ 7,274	
10 病院事業債管理特別会計	28年度	1,008,281	1,008,281	0	0	0	
	27年度	—	—	—	—	—	
	増 減	皆増	皆増	—	—	—	
11 ☆ 公共料金等集合支払特別会計	28年度	1,533,623	1,533,623	0	0	0	
	27年度	1,675,677	1,675,677	0	0	0	
	増 減	△ 142,054	△ 142,054	0	0	0	
特 別 会 計 合 計	28年度	79,724,750	78,652,502	1,072,248	0	1,072,248	
	27年度	78,751,939	78,122,097	629,842	0	629,842	
	増 減	972,811	530,405	442,406	0	442,406	
合 計	28年度	230,721,128	226,319,184	4,401,944	1,351,359	3,050,585	
	27年度	241,016,860	234,971,215	6,045,645	3,235,238	2,810,407	
	増 減	△ 10,295,732	△ 8,652,031	△ 1,643,701	△ 1,883,879	240,178	

★＝普通会計に整理する特別会計

☆＝公共料金等集合支払特別会計は、他会計と重複するため、合計には含めていない。

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

## 一般会計・特別会計の主な増減

( )内前年度増減額

一般会計と全ての特別会計において、黒字となりました。

### <一般会計>

**【歳入】・・・1,510億万円 (Δ112億7千万円)**

- 一般廃棄物処理手数料の料金改定及び真田丸特別企画展に伴う松代文化施設施設入場料の増により、使用料及び手数料が2億1千万円増
- 円高・原油安による輸入額の減に伴う貨物割の減により、地方消費税交付金が8億円減
- 普通交付税の基準財政収入額の増や合併算定替の縮減により、地方交付税が21億6千万円減
- 第一庁舎・芸術館建設及び松代斎場建設に係る整備債の減により、市債が78億2千万円減

**【歳出】・・・1,476億7千万円 (Δ91億8千万円)**

- 年金生活者等支援臨時福祉給付金の実施や障害者（児）介護給付費・訓練等給付費の増により、扶助費が15億8千万円増
- オリンピック関連施設の市債残高の減少に伴う元利償還金等の減により、公債費が4億9千万円減
- 第一庁舎・芸術館建設及び松代斎場建設の竣工等により、普通建設事業費が108億2千万円減

### <国民健康保険特別会計>

**【歳入】・・・412億4千万円 (Δ8億7千万円)**

- 退職被保険者の減少に伴う退職者医療交付金の減により、療養給付費等交付金が5億8千万円減
- 被保険者の減少により、国民健康保険料が1億1千万円減

**【歳出】・・・411億2千万円 (Δ8億円)**

- 医療費の減により、保険給付費が4億7千万円減
- 交付金の返還金の減等により、諸支出金が2億4千万円減

### <介護保険特別会計>

**【歳入】・・・322億6千万円 (+6億7千万円)**

- 保険給付費の増により、国・県支出金が3億2千万円増、支払基金交付金が9千万円増
- 第1号被保険者の増により、保険料が1億6千万円増

**【歳出】・・・313億5千万円 (+1億5千万円)**

- 新しい総合事業の開始により、地域支援事業費が2億3千万円増
- 利用者の増加により、保険給付費が4千万円増
- 運用利息分の積立のみのため、介護給付費準備基金積立金が1億8千万円減

### <後期高齢者医療特別会計>

**【歳入】・・・46億8千万円 (+2億円)**

- 保険料率の改定により、保険料が1億7千万円増
- 保険基盤安定負担金の増に伴い、一般会計繰入金が3千万円増

**【歳出】・・・46億7千万円 (+2億1千万円)**

- 保険料収入の増及び保険基盤安定負担金の増に伴う負担金の増により、後期高齢者医療広域連合納付金が2億1千万円増

## 長野市 企業会計の決算概要

(単位:千円)

		収益的収支			資本的収支		
		収入	支出	収支	収入	支出	収支
産業団地事業会計	28年度	647,212	600,473	46,739	120,000	603,323	△ 483,323
	27年度	594,173	184,348	409,825	0	172,730	△ 172,730
	増減	53,039	416,125	△ 363,086	120,000	430,593	△ 310,593
水道事業会計	28年度	7,681,124	6,041,021	1,640,103	2,290,996	5,094,453	△ 2,803,457
	27年度	7,697,593	6,143,812	1,553,781	2,532,538	5,425,625	△ 2,893,087
	増減	△ 16,469	△ 102,791	86,322	△ 241,542	△ 331,172	89,630
下水道事業会計	28年度	14,856,389	12,418,909	2,437,480	3,930,525	9,789,843	△ 5,859,318
	27年度	14,888,123	12,398,955	2,489,168	4,651,040	10,531,523	△ 5,880,483
	増減	△ 31,734	19,954	△ 51,688	△ 720,515	△ 741,680	21,165
病院事業会計	28年度	-	-	-	-	-	-
	27年度	14,204,004	14,485,516	△ 281,512	591,676	1,012,679	△ 421,003
	増減	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減
戸隠観光施設事業会計	28年度	76,462	107,447	△ 30,985	137,639	137,643	△ 4
	27年度	55,297	104,710	△ 49,413	152,730	152,828	△ 98
	増減	21,165	2,737	18,428	△ 15,091	△ 15,185	94
企業会計合計	28年度	23,261,187	19,167,850	4,093,337	6,479,160	15,625,262	△ 9,146,102
	27年度	37,439,190	33,317,341	4,121,849	7,927,984	17,295,385	△ 9,367,401
	増減	△ 14,178,003	△ 14,149,491	△ 28,512	△ 1,448,824	△ 1,670,123	221,299

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

※ 病院事業会計は、地方独立法人長野市民病院へ移行のため平成27年度で廃止。起債管理のみ平成28年度から特別会計へ移行

### 企業会計の主な増減

赤字となっている会計（収支）においては、損益勘定留保資金等を補てんすることにより、資金不足となる会計はありませんでした。

#### <産業団地事業会計>

- 用地売上原価(+ 4.1億円)の増により、収益的支出が増
- 用地開発費及び他会計借入金の償還金(+ 4.3億円)の増により、資本的支出が増

#### <水道事業会計>

- 配水給水施設及び量水器の維持管理費(△ 1.4億円)の減等により、収益的支出が減
- 犀川浄水場整備等の減に伴う建設改良費(△ 3.4億円)の減等により、資本的収入・支出が減

#### <下水道事業会計>

- 東部浄化センター焼却炉停止に伴う流域下水道への汚泥受入処分負担金ほか処理場維持管理費(+ 0.9億円)の増等により、収益的支出が増
- 管渠布設整備等の減に伴う建設改良費(△ 8.7億円)の減等により、資本的収入・支出が減

#### <病院事業会計>

- 病院事業会計は、地方独立法人長野市民病院へ移行のため平成27年度で廃止

#### <戸隠観光施設事業会計>

- 指定管理者からの施設貸付料収入(+ 0.2億円)の増により、収益的収入が増
- 建設改良費(△ 0.2億円)の減等により、資本的収入・支出が減

平成28年度 長野市一般会計決算総括表

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 金 額	150,996,378	162,264,921	△ 11,268,543	△ 6.9
歳 出 金 額	147,666,682	156,849,118	△ 9,182,436	△ 5.9
歳入歳出差引	3,329,696	5,415,803	△ 2,086,107	△ 38.5
翌年度に繰り越すべき財源	1,351,359	3,235,238	△ 1,883,879	△ 58.2
実質収支額	1,978,337	2,180,565	△ 202,228	△ 9.3

## 平成28年度 一般会計款別決算

( 歳 入 )

(単位:千円, %)

区 分	28年度		27年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	58,359,740	38.7	58,159,274	35.8	200,466	0.3
2 地方譲与税	1,283,269	0.9	1,296,592	0.8	△ 13,323	△ 1.0
3 利子割交付金	54,162	0.0	83,564	0.1	△ 29,402	△ 35.2
4 配当割交付金	166,499	0.1	233,259	0.1	△ 66,760	△ 28.6
5 株式等譲渡所得割交付金	96,811	0.1	239,550	0.1	△ 142,739	△ 59.6
6 地方消費税交付金	7,058,076	4.7	7,859,504	4.8	△ 801,428	△ 10.2
7 ゴルフ場利用税交付金	54,811	0.0	54,192	0.0	619	1.1
8 自動車取得税交付金	229,590	0.2	241,620	0.2	△ 12,030	△ 5.0
9 地方特例交付金	188,488	0.1	179,625	0.1	8,863	4.9
10 地方交付税	20,074,357	13.2	22,237,886	13.7	△ 2,163,529	△ 9.7
11 交通安全対策特別交付金	73,886	0.1	76,971	0.1	△ 3,085	△ 4.0
12 分担金及び負担金	641,284	0.4	674,759	0.4	△ 33,475	△ 5.0
13 使用料及び手数料	4,711,716	3.1	4,506,060	2.8	205,656	4.6
14 国庫支出金	19,653,069	13.0	20,060,081	12.4	△ 407,012	△ 2.0
15 県支出金	7,783,922	5.2	8,114,243	5.0	△ 330,321	△ 4.1
16 財産収入	666,512	0.4	702,020	0.4	△ 35,508	△ 5.1
17 寄附金	151,016	0.1	56,406	0.0	94,610	167.7
18 繰入金	2,590,968	1.7	2,542,932	1.6	48,036	1.9
19 繰越金	4,325,520	2.9	4,062,928	2.5	262,592	6.5
20 諸収入	7,851,782	5.2	8,086,955	5.0	△ 235,173	△ 2.9
21 市債	14,980,900	9.9	22,796,500	14.1	△ 7,815,600	△ 34.3
合 計	150,996,378	100.0	162,264,921	100.0	△ 11,268,543	△ 6.9

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

## 一般会計歳入決算の主な増減

( )内前年度増減額  
< >内前年度増減率

### <市税> 583億6千万円 (+2億円) <+0.3%>

就業者数や個人所得の増加による個人市民税の増、主に金融保険業のマイナス金利の影響による業績の落ち込みなどによる法人市民税の減、新・増築家屋の増による固定資産税及び都市計画税の増

- ▶ 個人市民税 202億8千万円(+2.3億円)、法人市民税 64億5千万円(△4.0億円)
- ▶ 固定資産税(交付金含む。) 224億7千万円(+2.5億円)、都市計画税 37億5千万円(+0.3億円)

### <譲与税・交付金> 92億円 (△10億6千万円) <△10.3%>

- ▶ 円高・原油安による輸入額の減に伴う貨物割の減による地方消費税交付金の減(△8.0億円)
- ▶ 株式等譲渡益の減による株式等譲渡所得割交付金の減(△1.4億円)
- ▶ 株主配当の減による配当割交付金の減(△0.6億円)

### <地方交付税> 200億7千万円 (△21億6千万円) <△9.7%>

- ▶ 固定資産税の増など基準財政収入額の増や合併算定替による特例措置の段階的縮減による普通交付税の減(△20.6億円)
- ▶ 災害復旧費の減などによる特別交付税の減(△1.0億円)

### <国庫支出金> 196億5千万円 (△4億1千万円) <△2.0%>

- ▶ 年金生活者等支援臨時交付金事業に係る補助金の増(+11.2億円)
- ▶ 長野駅善光寺口駅前広場整備の竣工による街路事業費交付金の減(△2.9億円)
- ▶ プレミアム商品券事業に係る交付金の減(△4.8億円)
- ▶ 長野駅周辺第二土地区画整理事業の事業量減による土地区画整理事業費交付金の減(△6.3億円)

### <県支出金> 77億8千万円 (△3億3千万円) <△4.1%>

- ▶ 市債残高の減少に伴うオリンピック施設起債償還費等補助金の減(△3.0億円)

### <分担金及び負担金> 6億4千万円 (△3千万円) <△5.0%>

- ▶ 消防指令情報システムの整備・保守委託料の減による広域消防費負担金の減(△0.3億円)

### <使用料及び手数料> 47億1千万円 (+2億円) <+4.1%>

- ▶ 料金改定に伴う清掃センターの一般廃棄物処理手数料の増(+1.0億円)
- ▶ 真田丸特別企画展に伴う特別料金と入場者増による松代文化施設入場料の増(+1.0億円)

### <繰入金> 25億9千万円 (+5千万円) <+1.9%>

- ▶ 財政調整基金取崩しの増(+5.0億円)
- ▶ 第一庁舎・長野市芸術館建設に係る基金取崩しの減(△2.4億円)
- ▶ 防犯等設置事業に係る基金取崩しの減(△1.6億円)

### <繰越金> 43億3千万円 (+2億6千万円) <+6.5%>

- ▶ 土木費事業繰越金の増(+1.6億円)、教育費事業繰越金の減(+1.9億円)

### <諸収入> 78億5千万円 (△2億4千万円) <△2.9%>

- ▶ 消防救急無線デジタル化整備事業終了に伴う関係市町村からの負担金の減(△1.3億円)

### <市債> 149億8千万円 (△78億2千万円) <△34.3%>

- ▶ 第一庁舎・長野市芸術館建設に係る市債の減(△81.2億円)

平成28年度 一般会計目的別決算

( 歳 出 )

(単位:千円, %)

区 分	28年度		27年度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	726,026	0.5	780,238	0.5	△ 54,212	△ 6.9
2 総 務 費	15,262,351	10.3	26,009,194	16.6	△ 10,746,843	△ 41.3
3 民 生 費	50,945,579	34.5	48,866,596	31.2	2,078,983	4.3
4 衛 生 環 境 費	11,814,904	8.0	14,149,077	9.0	△ 2,334,173	△ 16.5
5 労 働 費	195,558	0.1	191,731	0.1	3,827	2.0
6 農 林 業 費	2,229,144	1.5	2,082,876	1.3	146,268	7.0
7 商 工 観 光 費	8,862,944	6.0	9,397,181	6.0	△ 534,237	△ 5.7
8 土 木 費	17,074,042	11.6	17,623,039	11.2	△ 548,997	△ 3.1
9 消 防 費	6,894,502	4.7	5,279,864	3.4	1,614,638	30.6
10 教 育 費	19,438,125	13.2	17,281,795	11.0	2,156,330	12.5
11 災 害 復 旧 費	343,545	0.2	815,655	0.5	△ 472,110	△ 57.9
12 公 債 費	13,879,962	9.4	14,371,872	9.2	△ 491,910	△ 3.4
合 計	147,666,682	100.0	156,849,118	100.0	△ 9,182,436	△ 5.9

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。



## 一般会計歳出決算(目的別)の概要

( )内前年度増減額  
< >内前年度増減率

### <総務費> 152億6千万円 (△107億5千万円) <△41.3%>

- 第一庁舎・長野市芸術館建設事業費の減 (△86.2億円)
- 緑町立体駐車場建設など、本庁舎施設改修事業費の減 (△7.5億円)

### <民生費> 509億5千万円 (+20億8千万円) <+4.3%>

- 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費の増 (+11.0億円)
- 給付件数の増加等に伴う障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増 (+4.6億円)
- 施設整備の増に伴う介護保険関連サービス基盤整備補助金の増 (+2.4億円)

### <衛生環境費> 118億1千万円 (△23億3千万円) <△16.5%>

- 松代斎場整備事業費の減 (△15.0億円)
- 用地取得費の減に伴う広域ごみ焼却施設周辺環境整備事業費の減 (△6.1億円)

### <農林業費> 22億3千万円 (+1億5千万円) <+7.0%>

- 農業研修センター整備事業費の増 (+2.7億円)
- 事業終了による農作物災害緊急対策事業補助金の減 (△1.5億円)

### <商工観光費> 88億6千万円 (△5億3千万円) <△5.7%>

- 地域住民生活等緊急支援として実施したプレミアム商品券事業費の減 (△4.8億円)
- 融資残高の減に伴う中小企業振興資金融資の減 (△0.5億円)

### <土木費> 170億7千万円 (△5億5千万円) <△3.1%>

- 降雪量の増に伴う道路除雪事業費の増 (+5.5億円)
- 長野駅周辺第二土地区画整理事業費の減 (△9.2億円)
- 長野駅善光寺口駅前広場整備事業費の減 (△7.4億円)

### <消防費> 68億9千万円 (+16億1千万円) <+30.6%>

- 中央消防署建設事業費の増 (+11.4億円)
- 高機能消防指令情報システム整備費の増 (+5.3億円)

### <教育費> 194億4千万円 (+21億6千万円) <+12.5%>

- 第四学校給食センター建設事業費の増 (+22.5億円)
- 健康レクリエーションセンター建設事業費の増 (+16.9億円)
- 事業の進捗に伴う小中学校耐震補強事業費の減 (△8.3億円)

### <災害復旧費> 3億4千万円 (△4億7千万円) <△57.9%>

- 豪雨災害等の減による道路・河川災害復旧費などの減

### <公債費> 138億8千万円 (△4億9千万円) <△3.4%>

- オリンピック関連施設等に係る元利償還金の減

# 平成28年度 一般会計性質別決算

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分		28年度		27年度		前 年 度 対 比		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	23,020,332	15.6	22,971,202	14.6	49,130	0.2	
	扶 助 費	29,907,327	20.3	28,325,848	18.1	1,581,479	5.6	
	公 債 費	13,879,890	9.4	14,371,789	9.2	△ 491,899	△ 3.4	
	計	66,807,549	45.3	65,668,839	41.9	1,138,710	1.7	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	23,913,515	16.2	34,735,632	22.1	△ 10,822,117	△ 31.2	
	内 訳	補 助	7,051,542	4.8	9,773,007	6.2	△ 2,721,465	△ 27.8
		単 独	16,861,973	11.4	24,962,625	15.9	△ 8,100,652	△ 32.5
	災 害 復 旧 費	345,748	0.2	815,655	0.5	△ 469,907	△ 57.6	
	計	24,259,263	16.4	35,551,287	22.6	△ 11,292,024	△ 31.8	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	19,286,859	13.1	18,699,232	11.9	587,627	3.1	
	補 助 費 等	14,672,960	9.9	14,826,137	9.5	△ 153,177	△ 1.0	
	貸 付 金	6,039,749	4.1	6,120,195	3.9	△ 80,446	△ 1.3	
	繰 出 金	12,755,321	8.6	12,357,483	7.9	397,838	3.2	
	そ の 他	3,844,981	2.6	3,625,945	2.3	219,036	6.0	
	計	56,599,870	38.3	55,628,992	35.5	970,878	1.7	
合 計		147,666,682	100.0	156,849,118	100.0	△ 9,182,436	△ 5.9	

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

## 一般会計歳出決算(性質別)の主な増減

( )内前年度増減額  
< >内前年度増減率

### <義務的経費> 668億1千万円 (Δ 11億4千万円) <+ 1.7%>

#### ☆ 人件費 230億2千万円 (+ 5千万円) <+ 0.2%>

- 給与改定(勤勉手当0.1月引上げ)に伴う期末勤勉手当の増(+ 4.0億円)
- 退職者数の減に伴う退職手当の減(Δ 3.1億円)

#### ☆ 扶助費 299億1千万円 (+ 15億8千万円) <+ 5.6%>

- 年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付費の増(+ 10.7億円)
- 給付件数の増加に伴う障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増(+ 4.1億円)
- 被保護者の増加及び医療扶助の増に伴う生活保護法定扶助費の増(+ 1.7億円)

#### ☆ 公債費 138億8千万円 (Δ 4億9千万円) <Δ 3.4%>

- オリンピック関連施設等に係る元利償還金の減

### <投資的経費> 242億6千万円 (Δ 112億9千万円) <Δ 31.8%>

#### ☆ 普通建設事業費 239億1千万円 (Δ 108億2千万円) <Δ 31.2%>

##### ・ 補助事業費 70億5千万円 (Δ 27億2千万円) <Δ 27.8%>

- 長野駅周辺第二土地区画整理事業費の減(Δ 8.4億円)
- 長野駅善光寺口駅前広場整備事業費の減(Δ 7.4億円)
- 小中学校耐震補強事業費の減(Δ 5.0億円)

##### ・ 単独事業費 168億6千万円 (Δ 81億円) <Δ 32.5%>

- 第四学校給食センター建設事業費の増(+ 19.7億円)
- 松代斎場整備事業費の減(Δ 14.9億円)
- 第一庁舎・長野市芸術館建設事業費の減(Δ 82.5億円)

#### ☆ 災害復旧費 3億5千万円 (Δ 4億7千万円) <Δ 57.6%>

- 豪雨災害等の減による道路・河川災害復旧費などの減

### <その他の経費> 566億円 (+ 9億7千万円) <+ 1.7%>

#### ☆ 物件費 192億円9千万円 (+ 5億9千万円) <+ 3.1%>

- 情報システムオープン化に伴う基幹系システム再構築事業費の増(+ 4.8億円)
- 長野市芸術館指定管理料の増(+ 2.0億円)
- 第一庁舎建設に伴う情報システム移転事業費の減(Δ 2.1億円)

#### ☆ 補助費等 146億7千万円 (Δ 1億5千万円) <Δ 1.0%>

- 長野市民病院の地方独立行政法人移行に伴う市民病院運営費負担金の増(+ 15.4億円)
- 廃止された病院事業会計への繰出金及び建設負担金の減(Δ 10.0億円)
- 事業終了によるプレミアム商品券交付金の減(Δ 4.7億円)

#### ☆ 貸付金 60億4千万円 (Δ 8千万円) <Δ 1.3%>

- 融資額の減に伴う中小企業振興資金融資預託金の減(Δ 0.6億円)

#### ☆ 繰出金 127億6千万円 (+ 4億円) <+ 3.2%>

- 医療費の増に伴う長野県後期高齢者医療広域連合への療養給付費繰出金の増(+ 1.9億円)
- 国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金の増(+ 1.1億円)
- 介護保険特別会計繰出金の増(+ 0.6億円)

#### ☆ その他 38億4千万円 (+ 2億2千万円) <+ 6.0%>

- 維持補修費 道路除雪費の増(+ 5.5億円) 投資及び出資金 市民病院建設負担金の減(Δ 4.4億円)

## 【市税の推移】

市税全体のこれまでの推移を見ると、平成9年度の624億円をピークに減少が続きましたが、平成16年度の合併で増加に転じ、平成18年度以降の税制改正や税源移譲等により平成20年度609億円まで回復しました。しかし、平成21年度は景気後退の影響による個人市民税、法人市民税など大幅な減少（△28億円）となり、平成24年度は570億円と減少が続きましたが、景気回復の影響により平成25年度、26年度は増加に転じ、平成27年度は税制改正による法人市民税の減や評価替による固定資産税及び都市計画税の減により再び減少となりました。

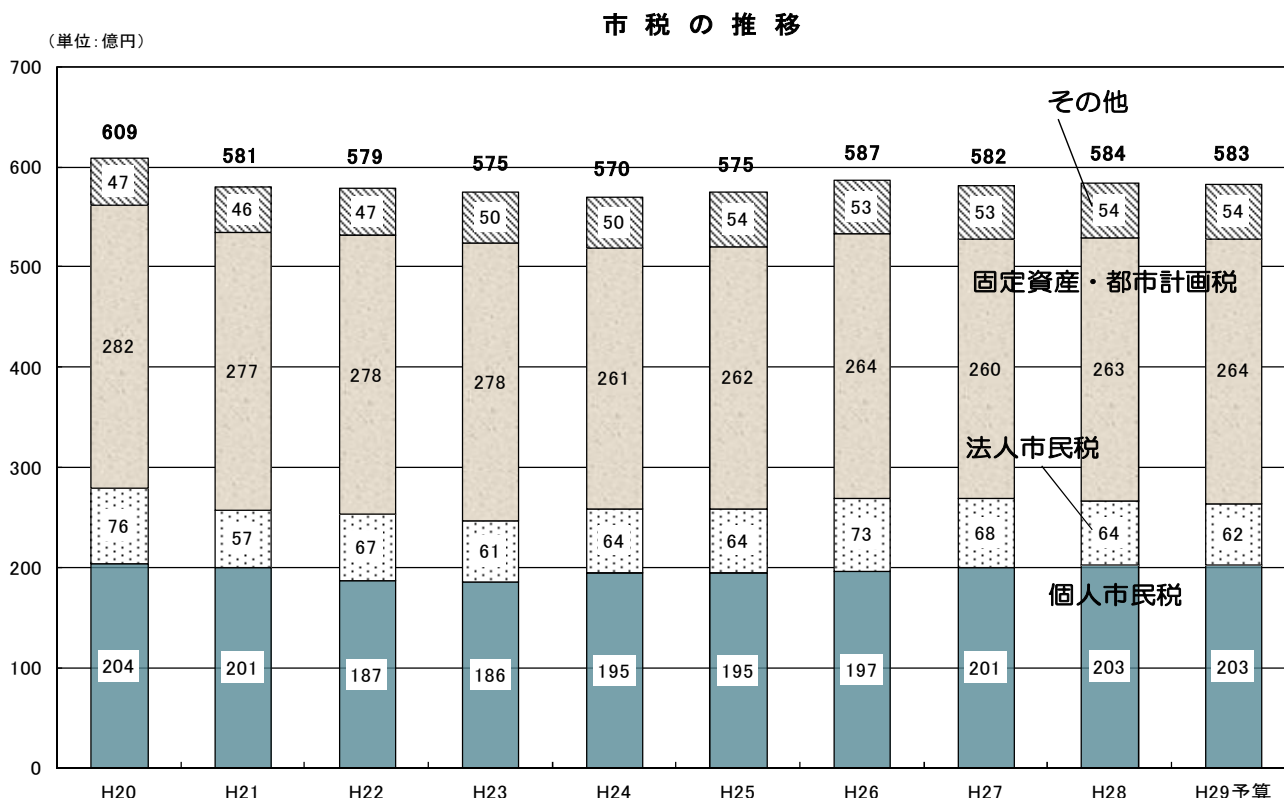
平成28年度においては、市税全体で前年度対比2億円、0.3%増の583億6,000万円となりました。

このうち、個人市民税は就業者数や個人所得の増加などにより、前年度対比2億2,800万円、1.1%増の202億7,800万円となりました。

また、法人市民税は、主に金融保険業のマイナス金利の影響による業績の落込みなどにより前年度比3億9,500万円、5.8%減の64億4,700万円となりました。

固定資産税（交付金含む）及び都市計画税は、地価の下落が続いているものの、新・増築家屋が増えていることと、償却資産では、未申告となっていた太陽光発電設備の課税により、前年度対比2億8,300万円、1.1%増の262億2,000万円となりました。

その他、軽自動車税が1億4,500万円増となった一方で、市たばこ税が健康志向の高まりなどから、8,600万円減となり、その他の税全体では、前年度対比8,400万円、1.6%増の54億1,500万円となりました。



## 【性質別決算額の推移】

性質別決算額のこれまでの推移を見ると、義務的経費の扶助費が、平成26年度に臨時福祉給付金の支給があったため平成27年度は前年比1億円の減少となっているものの、少子・超高齢化の進展に伴い年々増加しています。平成22年度には、子ども手当創設により244億円と前年度から58億円と大きく増加しました。

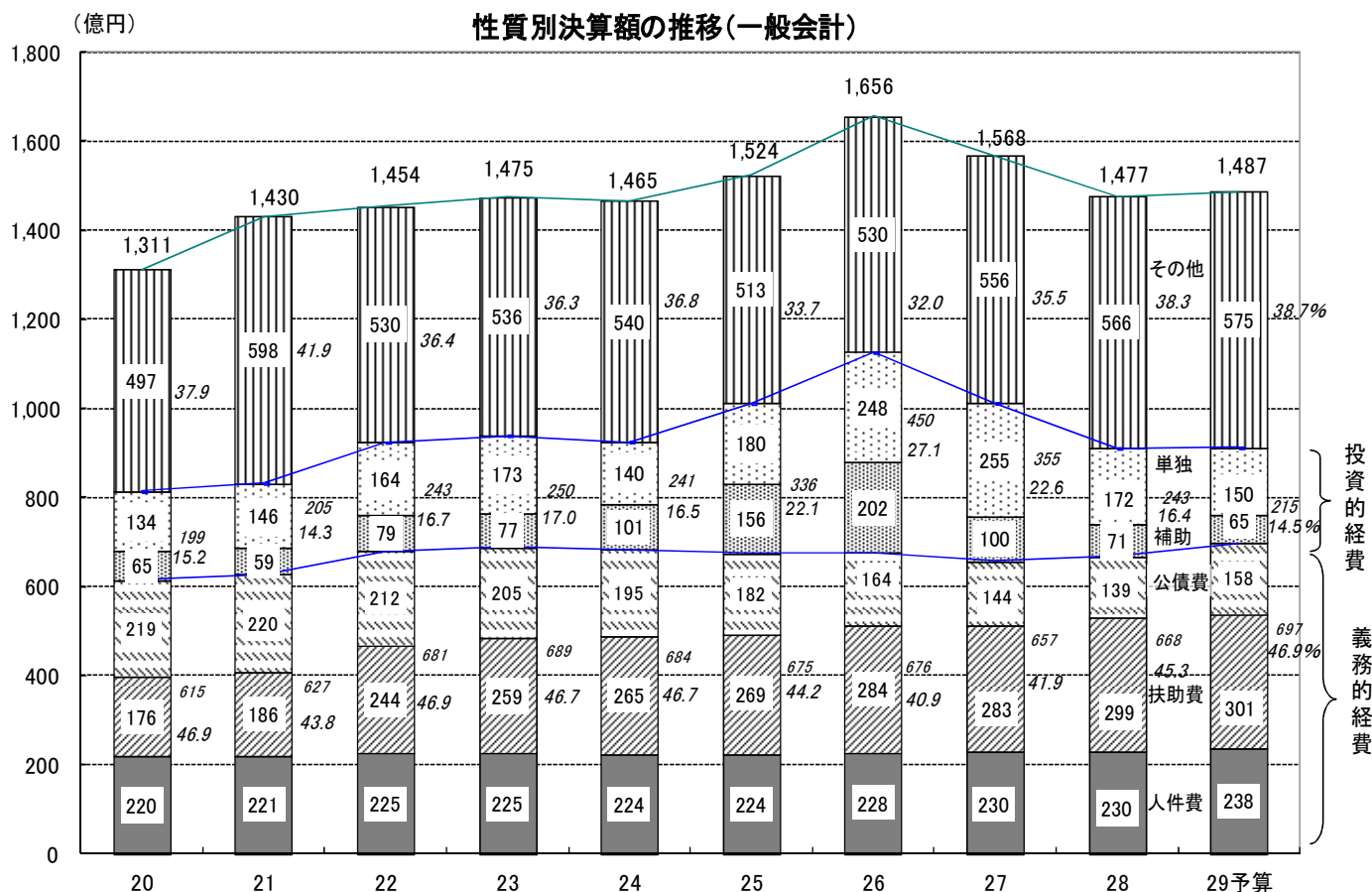
市債の元利償還金である公債費については、オリンピックで膨らんだ市債残高の縮減に努めてきたことから市債残高が減少したことに伴い減少傾向で推移してきました。

投資的経費は、オリンピック関連施設整備による平成5年度の922億円をピークに年々適正規模へと縮小を図ってきましたが、大規模プロジェクト事業の進捗に伴い平成26年度の補助事業費と単独事業費の合計450億円をピークに増加減少に推移しています。

平成28年度においては、義務的経費は、前年度対比11億3,900万円、1.7%増の668億800万円となり、歳出全体に占める割合は、45.3%となりました。そのうち扶助費が年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付、障害者（児）介護給付費・訓練等給付費及び生活保護法定扶助費の増などにより前年度対比15億8,100万円、5.6%増の299億700万円となっています。

投資的経費は、前年度対比112億9,200万円、31.8%減の242億5,900万円となり、歳出全体に占める投資的経費の割合は、16.4%となりました。このうち、補助事業費は前年度対比29億円、28.9%減の71億2,400万円となり、単独事業費は建設竣工に伴う第一庁舎・芸術館建設、松代斎場建設の減などにより、前年度対比83億9,200万円、32.9%減の171億3,500万円となりました。

その他の経費については、維持補修費の道路除雪費が5億5,300万円の増などにより前年度対比9億7,100万円、1.7%増の566億円となり、歳出全体に占めるその他の経費の割合は38.3%となりました。



## 【市債残高等の推移】

平成 28 年度末の一般会計における市債残高は、プロジェクト事業等に係る建設債や臨時財政対策債などの借入れ増加により、前年度対比 22 億 1,300 万円、1.5%の増の 1,526 億 6,900 万円となりました。しかしながら、市債借入れが膨らんだオリンピック以降は、毎年の借入額をできる限り抑制し、残高の縮減に努めてきたことから、2度の合併で町村の残高を引継いだものの、ピーク時の平成 9 年度末残高 1,921 億 2,700 万円と比べ、394 億 5,800 万円減の状況となっています。

また、借入れに当たっては、元利償還時に地方交付税措置等、財源の手当がある市債（合併特例債、緊急防災・減災事業債等）を優先して借り入れてきました。

棒グラフの下段は、地方交付税などで措置される額及び割合です。

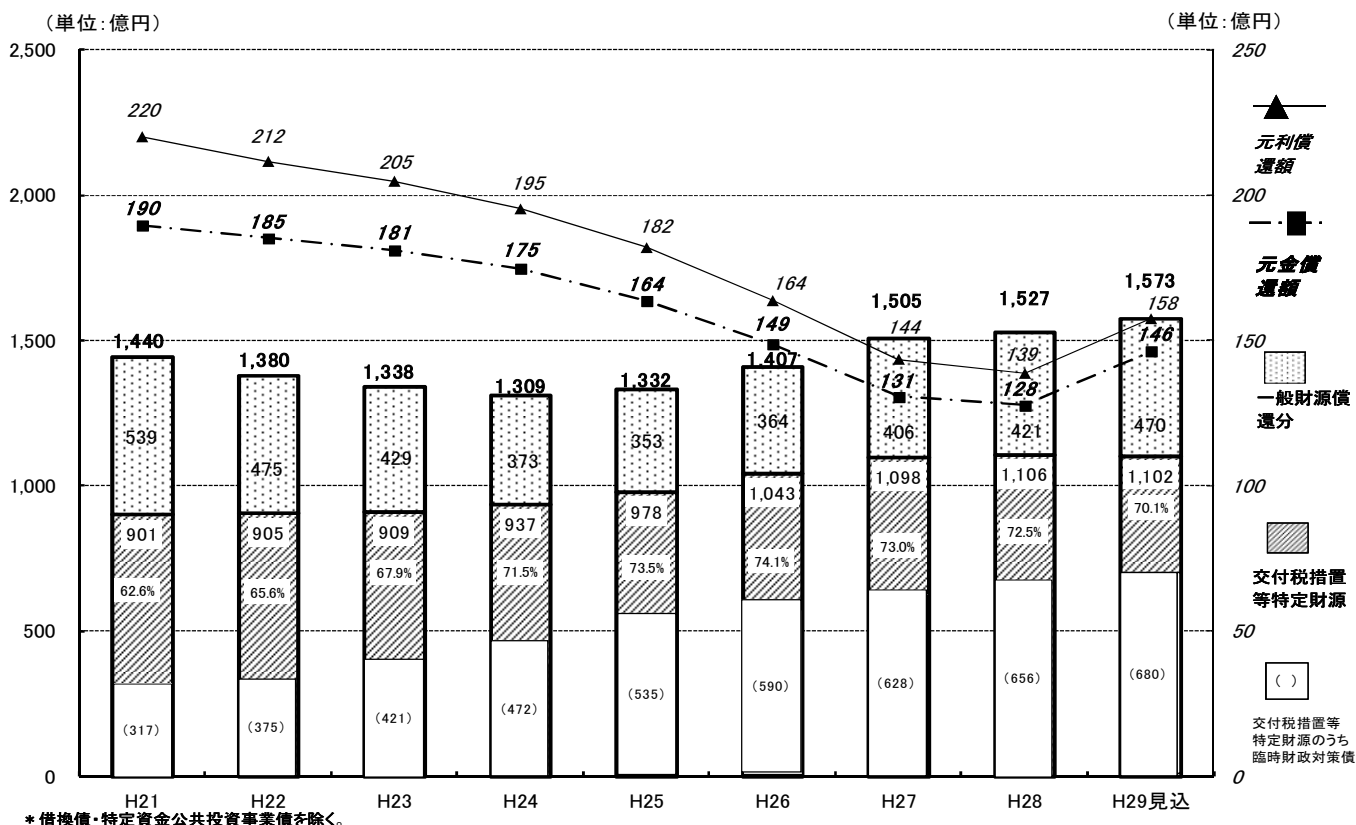
平成 28 年度末残高 1,526 億 6,900 万円に対し、1,106 億 1,300 万円、72.5%が、地方交付税等による財源の措置が見込まれるものになっています。また、そのうち 655 億 6,300 万円は後年度の元利償還金の 100%が交付税措置される臨時財政対策債となっています。

折れ線グラフは、元利償還額（＝公債費）の推移です。

市債残高の減少や高利率市債の繰上償還を行ってきたことから、公債費は減少傾向で推移してきましたが、平成 29 年度からは、プロジェクト事業の財源として借り入れた市債の償還が始まるため増加に転じます。

なお、平成 29 年度の市債残高は、1,572 億 7,200 万円と見込んでいます。

### 市債残高等の推移（一般会計）





## 【基金の推移】

平成28年度末の基金残高は、前年度対比9億300万円、2.5%減の357億2,600万円となりました。

基金全体についてみると、ピーク時の平成4年度には602億円ありましたが、オリンピック時に、施設の建設用地費として、土地開発基金から取崩しを行い、さらに、市民病院建設のため、市民病院建設基金から取崩しを行ったことから、平成10年度には279億円にまで減少しました。その後、平成11年度の中核市移行や元利償還金に対する措置等、地方交付税が大幅に増となったことにより、しばらくは剰余金を財政調整基金に積み立てることができました。

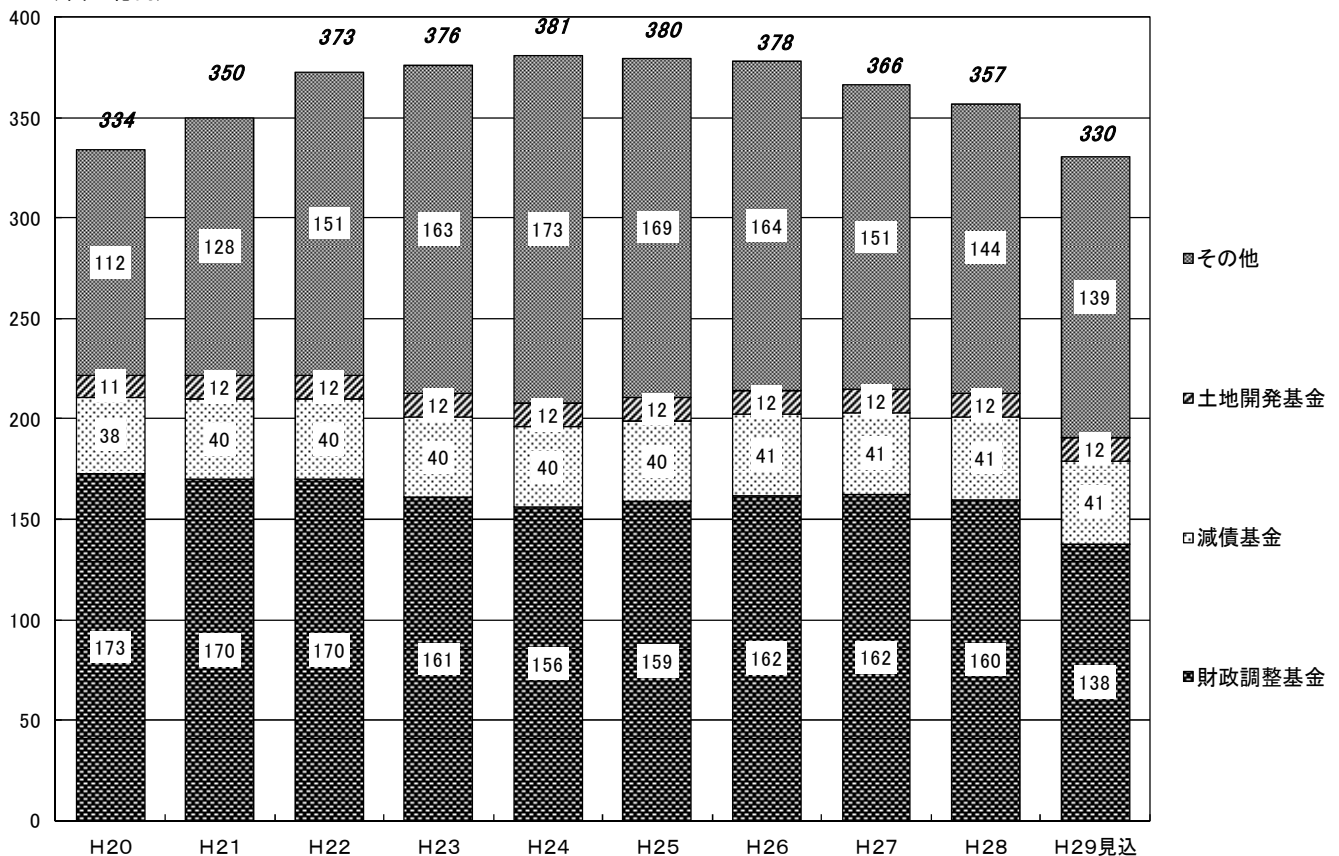
平成28年度は、財政調整基金等において、平成27年度決算剰余金の処分として10億9,000万円を積み増した上で、14億円の取崩しを行いました。国庫補助金の減に伴う土木事業費の縮小により歳出額が減少したことによる歳出不用額が一定程度生じたため、当初見込んだ財政調整基金等の取崩予定額25億7,000万円と補正予算により追加した9億9,300万円の計35億6,300万円のうち、21億6,300万円は不用額となりました。平成25年度以降、年々取崩額が増加しており、平成28年度は初めて取崩額が積立額を上回る状況となりました。

そのほか、庁舎整備基金3億4,300万円、市制90周年記念文化施設建設基金1億9,700万円、地域振興基金1億7,100万円等を取り崩し、職員退職手当基金において3億円の積み増しを行いました。

平成29年度の当初予算では、社会保障関係費の増加のほか総合レクリエーションセンターの竣工に伴い、財政調整等3基金から32億2,000万円を取り崩し、不足する一般財源を確保しました。

## 基金の推移（一般会計）

(単位:億円)



## 平成28年度 長野市普通会計決算（見込み）

（単位：千円）

区 分	28年度	27年度	前 年 度 対 比	
			金 額	伸 率
歳 入 金 額	151,091,384	162,365,042	△ 11,273,658	△ 6.9
歳 出 金 額	147,714,759	156,875,709	△ 9,160,950	△ 5.8
歳入歳出差引	3,376,625	5,489,333	△ 2,112,708	△ 38.5
翌年度に繰り越すべき財源	1,391,577	3,302,941	△ 1,911,364	△ 57.9
実質収支額	1,985,048	2,186,392	△ 201,344	△ 9.2

※1 普通会計：地方財政状況調査（決算統計）上における会計区分

一般会計に、次の特別会計を合算したもの

- 1 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- 2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- 3 授産施設特別会計

※2 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。



# 平成28年度 普通会計歳入決算（見込み）

## （ 款 別 ）

（単位：千円）

区 分	28年度		27年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
1 市 税	58,359,740	38.6	58,159,274	35.8	200,466	0.3
2 地 方 譲 与 税	1,283,269	0.9	1,296,592	0.8	△ 13,323	△ 1.0
3 利 子 割 交 付 金	54,162	0.0	83,564	0.1	△ 29,402	△ 35.2
4 配 当 割 交 付 金	166,499	0.1	233,259	0.1	△ 66,760	△ 28.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96,811	0.1	239,550	0.2	△ 142,739	△ 59.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,058,076	4.7	7,859,504	4.8	△ 801,428	△ 10.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	54,811	0.0	54,192	0.0	619	1.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	229,590	0.2	241,620	0.2	△ 12,030	△ 5.0
9 地 方 特 例 交 付 金	188,488	0.1	179,625	0.1	8,863	4.9
10 地 方 交 付 税	20,074,357	13.2	22,237,886	13.7	△ 2,163,529	△ 9.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	73,886	0.1	76,971	0.1	△ 3,085	△ 4.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,851,117	1.2	1,871,529	1.2	△ 20,412	△ 1.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	3,512,812	2.4	3,321,169	2.1	191,643	5.8
14 国 庫 支 出 金	19,653,069	13.0	20,060,081	12.4	△ 407,012	△ 2.0
15 県 支 出 金	7,872,453	5.2	8,157,525	5.0	△ 285,072	△ 3.5
16 財 産 収 入	608,414	0.4	628,075	0.4	△ 19,661	△ 3.1
17 寄 附 金	151,016	0.1	56,406	0.0	94,610	167.7
18 繰 入 金	2,577,310	1.7	2,537,606	1.6	39,704	1.6
19 繰 越 金	4,399,050	2.9	4,132,367	2.6	266,683	6.5
20 諸 収 入	7,845,554	5.2	8,141,747	5.0	△ 296,193	△ 3.6
21 市 債	14,980,900	9.9	22,796,500	14.0	△ 7,815,600	△ 34.3
計	151,091,384	100.0	162,365,042	100.0	△ 11,273,658	△ 6.9

※1 決算統計の整理の都合上、一般会計と異なる款に整理しているものがある。

※2 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

## 平成28年度 普通会計歳出決算（見込み）

（ 目的別 ）

（単位：千円）

款	28年度		27年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
議会費	726,026	0.5	780,238	0.5	△ 54,212	△ 6.9
総務費	15,262,351	10.3	25,751,946	16.4	△ 10,489,595	△ 40.7
民生費	50,959,868	34.5	48,056,454	30.6	2,903,414	6.0
衛生環境費	11,814,904	8.0	14,176,183	9.0	△ 2,361,279	△ 16.7
労働費	195,558	0.1	191,731	0.1	3,827	2.0
農林業費	2,229,144	1.5	2,082,876	1.3	146,268	7.0
商工観光費	8,862,944	6.0	9,397,181	6.0	△ 534,237	△ 5.7
土木費	17,075,478	11.6	17,628,734	11.2	△ 553,256	△ 3.1
消防費	6,894,502	4.7	5,234,054	3.3	1,660,448	31.7
教育費	19,438,125	13.2	18,372,500	11.7	1,065,625	5.8
災害復旧費	343,545	0.2	815,655	0.5	△ 472,110	△ 57.9
公債費	13,912,314	9.4	14,388,157	9.2	△ 475,843	△ 3.3
合計	147,714,759	100.0	156,875,709	100.0	△ 9,160,950	△ 5.8

※1 決算統計の整理の都合上、一般会計と異なる款に整理しているものがある

※2 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

# 平成28年度 普通会計歳出決算（見込み）

（ 性 質 別 ）

（単位：千円）

項 目		28年度		27年度		前年度対比		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	23,025,137	15.6	22,977,857	14.7	47,280	0.2	
	扶 助 費	29,846,747	20.2	28,264,885	18.0	1,581,862	5.6	
	公 債 費	13,912,242	9.4	14,388,074	9.2	△ 475,832	△ 3.3	
	計	66,784,126	45.2	65,630,816	41.8	1,153,310	1.8	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	23,913,515	16.2	34,735,632	22.2	△ 10,822,117	△ 31.2	
	内 訳	補 助	7,334,047	4.8	9,307,680	5.9	△ 1,973,633	△ 21.2
		単 独	16,579,468	11.4	25,427,952	16.2	△ 8,848,484	△ 34.8
	災 害 復 旧 費	345,748	0.2	815,655	0.5	△ 469,907	△ 57.6	
	計	24,259,263	16.4	35,551,287	22.7	△ 11,292,024	△ 31.8	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	19,348,301	13.1	18,757,958	12.0	590,343	3.1	
	補 助 費 等	14,673,742	9.9	14,827,212	9.5	△ 153,470	△ 1.0	
	貸 付 金	6,049,973	4.1	6,126,137	3.9	△ 76,164	△ 1.2	
	繰 出 金	12,752,882	8.6	12,354,846	7.9	398,036	3.2	
	そ の 他	3,846,472	2.7	3,627,453	2.3	219,019	6.0	
	計	56,671,370	38.4	55,693,606	35.5	977,764	1.8	
合 計		147,714,759	100.0	156,875,709	100.0	△ 9,160,950	△ 5.8	

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【経常収支比率】

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を計る指標となるものです。

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される一般財源の、市税、地方交付税等の経常一般財源総額に対する割合で、この比率が高いほど、投資的経費及び新規の財政需要等の臨時的経費に対応する余地が低いこととなり、財政が硬直化していることとなります。

比率の適正水準については、一般的に70～80%の範囲とされています。

経常的経費充当の一般財源

$$\frac{\text{経常的経費充当の一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

近年の経常収支比率は、義務的経費の増加に伴い、比率が伸びてきている傾向にありましたが、平成22年度は、地方交付税や臨時財政対策債の大幅増により83.9%と下降しました。

平成23年度から平成24年度は、分母の市税など経常一般財源総額が減少したほか、分子の扶助費充当経常一般財源が大きく増加したことにより比率は上昇しましたが、平成25年度から平成26年度にかけては、市税などの経常一般財源総額が増加したことに加え、公債費充当経常一般財源などが減少したことから比率は減少しました。平成27年度は、経常的経費充当一般財源は前年度とほぼ同額ですが、経常一般財源総額が減少したことから、経常収支比率が上昇に転じました。

平成28年度は、公債費などの経常的経費充当一般財源は減少しましたが、地方交付税、地方消費税交付金、臨時財政対策債などの経常一般財源総額が約35億円減少したことから、経常収支比率は前年度比3.2ポイント上昇し89.8%となる見込です。

経常収支比率(普通会計)

